



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日
東

上場会社名 株式会社旅工房 上場取引所
 コード番号 6548 URL <https://www.tabikobo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 高山 泰仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員コーポレート本部長(氏名) 岩田 静絵 (TEL) 03(5956)3044
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (—)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	712	△3.8	△736	—	△716	—	△800	—
2022年3月期第3四半期	740	△0.9	△1,106	—	△990	—	△990	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △790百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 △989百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△124.17	—
2022年3月期第3四半期	△177.35	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,041	△878	△45.1
2022年3月期	3,667	△1,021	△28.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 △920百万円 2022年3月期 △1,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

2023年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定としております。連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	7,855,500株	2022年3月期	5,944,300株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	32,604株	2022年3月期	23,504株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	6,445,396株	2022年3月期3Q	5,587,676株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2023年1月11日付「2022年3月2日に受領したGo To トラベル事業給付金の受給申請に関する調査報告書の調査結果に関する一部再検証に係る検証委員会設置のお知らせ」にてお知らせしたとおり、当社が2022年3月2日に受領した「当社グローバル・アライアンス部門におけるGo To トラベル事業給付金の受給申請に関する調査委員会の調査報告書」の調査結果に関して、一部再検証すべき事項が判明したことを受け、検証委員会を設置し再検証を行い、2023年2月10日付で同委員会より検証報告書を受領し、その内容を公表しております。

当社は、本検証結果を真摯に受け止め、再発防止策を策定のうえ着実に実行してまいります。なお、具体的な再発防止策については、決定次第改めてお知らせいたします。

株主、投資家、市場関係者の皆様並びにお取引先、そのほか全てのステークホルダーの皆様にご多大なご心配とご迷惑をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げますとともに、信頼回復に全力を挙げて取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、ウィズコロナの下で徐々に経済社会活動の正常化が進むなかで、景気に緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、エネルギー資源・原材料価格の高騰、急激な円安の進行等もあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

旅行業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた世界各国の渡航制限や入国規制等に一部緩和の動きが見られました。国内旅行市場は政府の観光支援策等もあり回復基調にある一方で、海外旅行市場は依然として大幅な需要減退が続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは、個人旅行事業におきまして、2022年6月より海外の募集型企画旅行の催行を段階的に再開いたしました。採算性を勘案しながら、主にヨーロッパやアメリカを中心とした長距離方面の需要取り込みに努めました。法人旅行事業におきましては、海外・国内の業務出張、国内の団体・MICE案件等を中心に営業活動を行いました。引き続きコスト削減にも注力し、従業員の出向等による人件費の削減、市場の状況に合わせた広告費の圧縮、東京本社の縮小移転による地代家賃の削減等を実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は712,113千円（前年同期比3.8%減）、営業損失は736,767千円（前年同期の営業損失は1,106,489千円）、経常損失は716,397千円（前年同期の経常損失は990,466千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は800,309千円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は990,963千円）となりました。

なおセグメントの業績については、当社グループは旅行業の単一セグメントであるため、記載を省略いたします。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,722,473千円と、前連結会計年度末比1,543,998千円減少しました。これは主に、売掛金が前連結会計年度末比81,239千円、旅行前払金が前連結会計年度末比207,497千円増加した一方で、現金及び預金が前連結会計年度末比1,784,677千円、未収入金が前連結会計年度末比318,158千円、貸倒引当金が前連結会計年度末比298,135千円、その他(流動資産)が前連結会計年度末比27,052千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は318,529千円と、前連結会計年度末比82,104千円減少しました。これは主に、長期未収入金が前連結会計年度末比299,037千円、貸倒引当金が前連結会計年度末比299,037千円、差入保証金が前連結会計年度末比17,066千円増加した一方で、その他(投資その他の資産)が前連結会計年度末比99,170千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,383,137千円と、前連結会計年度末比1,713,343千円減少しました。これは主に、旅行前受金が前連結会計年度末比142,428千円増加した一方で、短期借入金が前連結会計年度末比1,501,000千円、未払費用が前連結会計年度末比190,546千円、預り金が前連結会計年度末比178,509千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は536,864千円と、前連結会計年度末比55,660千円減少しました。これは資産除去債務が前連結会計年度末比52,590千円、その他(固定負債)が前連結会計年度末比3,070千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は△878,998千円と、前連結会計年度末比142,902千円増加しました。これは主に、資本金が前連結会計年度末比459,206千円、資本剰余金が前連結会計年度末比459,206千円、為替換算調整勘定が前連結会計年度末比13,613千円、新株予約権が前連結会計年度末比14,720千円増加した一方で、利益剰余金が前連結会計年度末比800,309千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期におきましても、世界的に広がる新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明であり、当社グループが属する旅行業界の需要動向に大きく影響を及ぼすことが想定されます。2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的に算出することが困難であることから、未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,818,867	1,034,190
売掛金	120,213	201,453
割賦売掛金	2,602	1,618
旅行前払金	125,184	332,681
未収入金	374,102	55,943
その他	125,512	98,460
貸倒引当金	△300,010	△1,875
流動資産合計	3,266,472	1,722,473
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
長期貸付金	4,876	4,876
差入保証金	173,861	190,927
長期未収入金	—	299,037
その他	226,771	127,601
貸倒引当金	△4,876	△303,913
投資その他の資産合計	400,633	318,529
固定資産合計	400,633	318,529
資産合計	3,667,105	2,041,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,192	79,964
短期借入金	3,300,000	1,799,000
未払金	185,435	156,401
未払費用	204,464	13,918
未払法人税等	17,578	14,674
旅行前受金	90,370	232,798
預り金	191,652	13,142
賞与引当金	1,255	1,126
資産除去債務	—	15,053
その他	60,530	57,055
流動負債合計	4,096,481	2,383,137
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
資産除去債務	64,873	12,283
その他	27,651	24,581
固定負債合計	592,525	536,864
負債合計	4,689,007	2,920,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,865	1,521,072
資本剰余金	971,865	1,431,072
利益剰余金	△3,107,079	△3,907,389
自己株式	△128	△128
株主資本合計	△1,073,476	△955,373
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,284	34,898
その他の包括利益累計額合計	21,284	34,898
新株予約権	—	14,720
非支配株主持分	30,290	26,755
純資産合計	△1,021,901	△878,998
負債純資産合計	3,667,105	2,041,003

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	740,244	712,113
売上原価	603,100	457,156
売上総利益	137,143	254,957
販売費及び一般管理費	1,243,633	991,724
営業損失(△)	△1,106,489	△736,767
営業外収益		
受取利息	614	407
受取配当金	0	0
為替差益	—	2,024
助成金収入	156,423	38,231
その他	14,399	10,649
営業外収益合計	171,437	51,313
営業外費用		
支払利息	41,125	29,685
支払保証料	729	725
為替差損	1,197	—
支払手数料	4,299	454
その他	8,061	77
営業外費用合計	55,414	30,943
経常損失(△)	△990,466	△716,397
特別利益		
固定資産売却益	—	2,080
特別利益合計	—	2,080
特別損失		
固定資産除却損	—	0
減損損失	—	83,156
特別損失合計	—	83,156
税金等調整前四半期純損失(△)	△990,466	△797,473
法人税、住民税及び事業税	6,056	7,317
法人税等合計	6,056	7,317
四半期純損失(△)	△996,522	△804,790
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,559	△4,480
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△990,963	△800,309

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△996,522	△804,790
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,807	14,559
その他の包括利益合計	6,807	14,559
四半期包括利益	△989,715	△790,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△985,147	△786,695
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,567	△3,534

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による売上高の急激な落ち込みにより、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりました。当第3四半期連結累計期間においても、旅行需要の大幅な減退が継続しており、736,767千円の営業損失、716,397千円の経常損失、800,309千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末の純資産は878,998千円の債務超過となっております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を図ってまいります。

①徹底的なコスト削減

新型コロナウイルス感染症の全世界的な感染拡大が顕在化した2021年3月期以降、販売費及び一般管理費の見直しを行っており、広告宣伝費や支払手数料の削減に加えて、役員報酬の減額、賞与支給の停止、従業員の休業や出向、他社への転籍による削減などを実施しました。当第3四半期連結累計期間においては、さらなる固定費圧縮と人員数適正化のため、希望退職の実施及び東京本社の縮小移転を行いました。第4四半期以降も、売上高に見合った販売費及び一般管理費となるよう引き続きコストコントロールを実行してまいります。

②海外旅行市場回復を見据えた収益確保の準備

当社グループは従来、海外旅行商品を強みとしてきましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、世界各国において海外渡航制限や行動制限等の措置が取られるなど、海外旅行商品の販売に関して厳しい状況が続いておりました。しかしながら、足元の状況として、海外経済の改善、外務省による水際措置の見直しなど、海外渡航に関して明るい兆しが見え始めております。このような状況を踏まえ、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の拡大前に当社グループの収益の中で大きな比率を占めていた海外旅行商品の販売に資源を集中することで収益性を改善することを考えており、そのための準備（海外のホテルとの仕入れ交渉の開始や非採算部門の人員整理等）を進めてまいります。

③資金の確保

当第3四半期連結会計期間末における現金及び預金は1,034,190千円と、前連結会計年度末比1,784,677千円減少しております。総額1,799,000千円の当座貸越契約等に関しては契約期限が2023年2月末となっておりますが、取引銀行とは継続的に支援いただくための協議を行っており、契約期限の延長の可能性は高いものと考えております。また、資本増強のために、2022年8月に第三者割当による第3回新株予約権を発行いたしました。当第3四半期連結累計期間において当該新株予約権の行使により910,400千円を調達しております。当該新株予約権の付与総数は60,000個であり、当第3四半期連結会計期間末における未行使残数は41,120個であります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、上記の対応策等は実施途上であることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ407,387千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,061,860千円、資本剰余金が971,860千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ459,206千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,521,072千円、資本剰余金が1,431,072千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症拡大・長期化による事業リスク

当社グループは、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による売上高の急激な落ち込みにより、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりました。当第3四半期連結累計期間においても、旅行需要の大幅な減退が継続しており、736,767千円の営業損失、716,397千円の経常損失、800,309千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末の純資産は878,998千円の債務超過となっております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため、当社グループでは、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載の各施策によって事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、当該対応策等は実施途上であることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を反映しておりません。